

3月号

## 鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

## ■平成24年12月～平成25年1月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

下げ止まりへの動きが鈍化し、基調としては弱い動きが続く

p.2

## POINT

12月

- 一致指数は単月では横ばい、3か月平均値では4か月連続のプラス
- 財務環境に悪化の懸念もあり、下げ止まりへの動きが鈍化

先行き

- 先行指数は単月では2か月ぶり、3か月平均値では4か月ぶりのマイナス
- 生産活動や企業財務などで下押し圧力が強まっており、引き続き弱含みで推移する見通し

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費

食料品は伸びるも、全体としては弱い動きが続く

p.4

## POINT

- 大型小売店＝スーパーの好調により、全体として4か月ぶりの前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝家電量販店の不振が続く、全体としても前年比マイナスに
- 乗用車＝全体では4か月連続の前年比マイナス、軽自動車も2か月連続のマイナス

投資

横ばい圏内の動きながら、持ち直しの兆しも見られる

p.6

## POINT

- 住宅投資＝持家系は前年比プラスを維持、貸家系も単月では大幅なプラスに転じる
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比プラスに転じる
- 公共投資＝単月では2か月連続前年比マイナスだが、年度累計は引き続きプラス基調

生産

電子部品・デバイスが減産に転じるなど、弱めの動きが続く

p.8

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は小幅ながら3か月連続で前月比マイナスに
  - ・基調：復調傾向にあった電子部品・デバイスも減産に転じ、弱めの動きが続く
  - ・先行き：今後も企業再編の影響が懸念され、当面は低水準での推移が続く見通し

雇用

新規・有効求人倍率が悪化するなど、なお厳しい状況

p.9

## POINT

- 求人＝新規求人倍率は大幅に悪化、有効求人倍率も小幅ながら悪化に振れる
- 所定外労働＝製造業は5か月ぶりの前年比プラス、全産業では2か月連続のマイナス

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、企画部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

# 基調判断

Basic Economic Policy



## 下げ止まりへの動きが鈍化し、基調としては弱い動きが続く

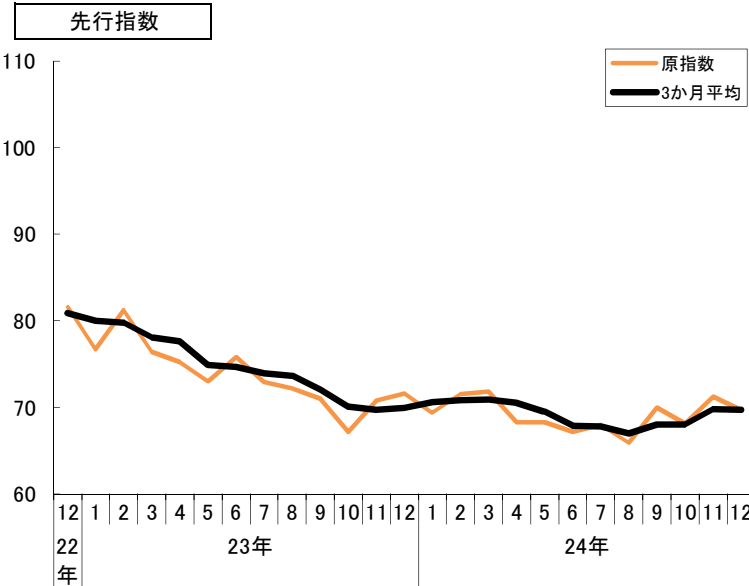
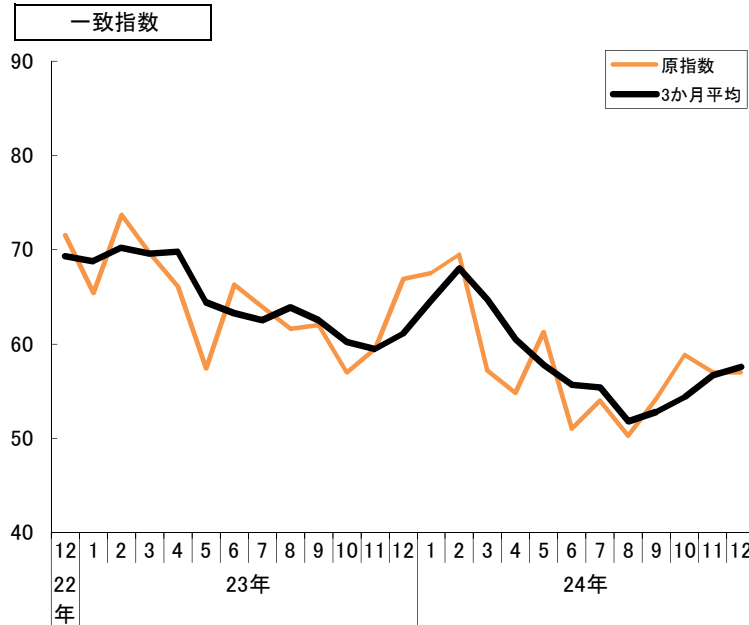
足元の景気は、企業の財務環境の悪化懸念などから下げ止まりへの動きが鈍化しており、低迷する個人消費や弱含む生産活動なども下押し、基調としては弱い動きが続いている

### 景気動向

一致指数は横ばい、先行指数はマイナス転換

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)



#### 結果概要

- 12月のCI一致指数は、57.0
- 前月と変わらず横ばいの動き
- 3か月平均値は4か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち6指標が改善(うち3指標は0.0)
  - ・輸入通関実績が紙・パルプ関連の生産通常化を受けて、大きく落ち込んだ前月から増加に転じる
  - ・人件費率が2か月連続マイナスとなり、財務環境に悪化の懸念
  - ・製造工業生産指数、建築着工床面積は横ばいの動き

#### 景気の足元

- 平成24年前半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化の動きが一巡して横ばい圏内の動きとなっていたが、同年後半に入り、再び生産活動が下振れしたうえ個人消費にも弱さが見られたことから、弱い動きに転じていた
- 3か月平均値が4か月連続でプラスとなったものの増加幅は縮小していることから、足元の景気は下げ止まりへの動きが鈍化しており、基調としては弱い動きが続いている

#### 結果概要

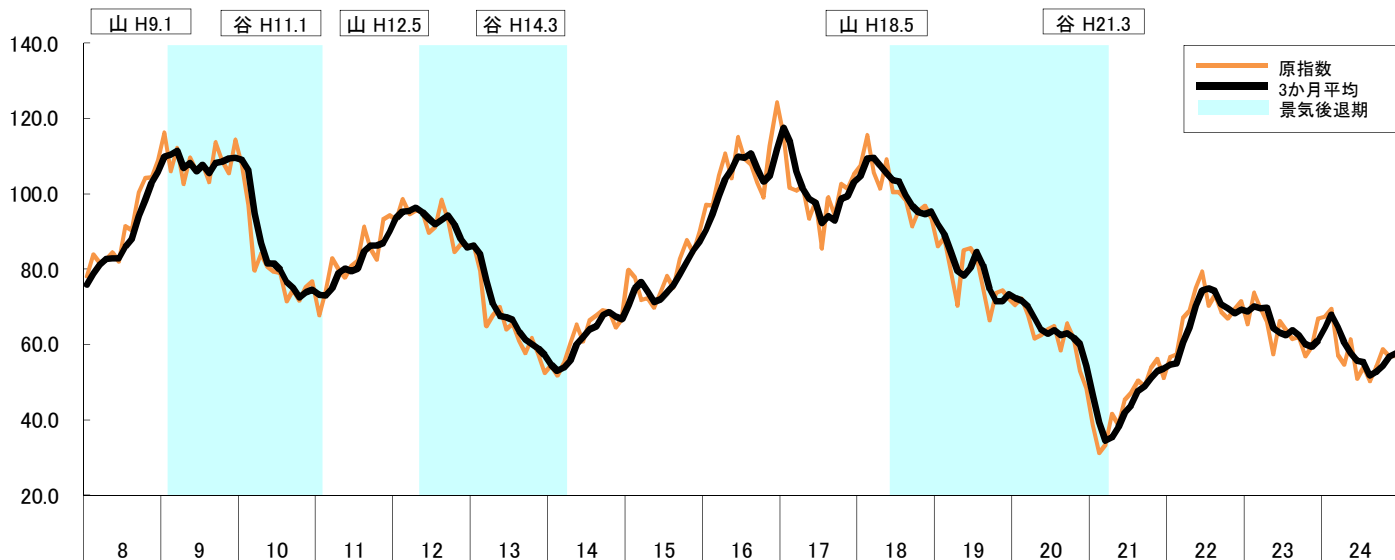
- 12月のCI先行指数は、69.7
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は4か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち5指標が悪化
  - ・生産財生産指数が2か月連続でマイナスとなり、生産の先行きの不透明感が強まる
  - ・不渡手形発生率が4か月連続でマイナスとなり、信用保証申込額もマイナスに転じるなど、財務指標の悪化傾向が顕著

#### 景気の先行き

- 3か月平均値は横ばい圏内の動きが続いている
- 景気の先行きは、生産活動や企業財務などで下押し圧力が強まっており、引き続き弱含みで推移すると見られる

		平成24年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI一致指数	原指数	54.0	50.3	54.2	58.8	57.0	<b>57.0</b>
	前月差	3.0	▲ 3.7	3.9	4.6	▲ 1.8	<b>0.0</b>
	3か月平均	55.4	51.8	52.8	54.4	56.7	<b>57.6</b>
	前月差	▲ 0.3	▲ 3.6	1.0	1.6	2.3	<b>0.9</b>
CI先行指数	原指数	68.0	65.9	70.0	68.1	71.2	<b>69.7</b>
	前月差	0.8	▲ 2.1	4.1	▲ 1.9	3.1	▲ <b>1.5</b>
	3か月平均	67.8	67.0	68.0	68.0	69.8	<b>69.7</b>
	前月差	▲ 0.1	▲ 0.8	1.0	0.0	1.8	▲ <b>0.1</b>

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

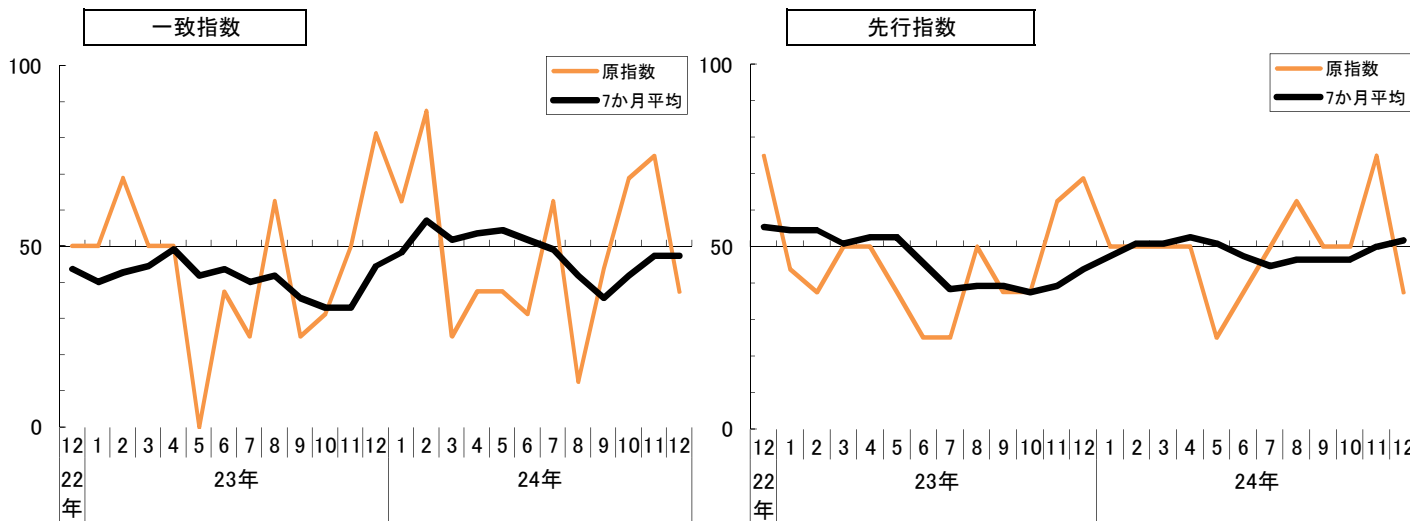


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 12月は37.5(3か月ぶりの50割れ)、7か月平均では47.3(6か月連続の50割れ)

【先行指数】 12月は37.5(2か月ぶりの50割れ)、7か月平均では51.8(7か月ぶりの50超)



		平成24年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
DI一致指数	原指数	62.5	12.5	43.8	68.8	75.0	37.5
	7か月平均	49.1	42.0	35.7	42.0	47.3	47.3
DI先行指数	原指数	50.0	62.5	50.0	50.0	75.0	37.5
	7か月平均	44.6	46.4	46.4	46.4	50.0	51.8

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率
- 就職率
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



## 食料品は伸びるも、全体としては弱い動きが続く

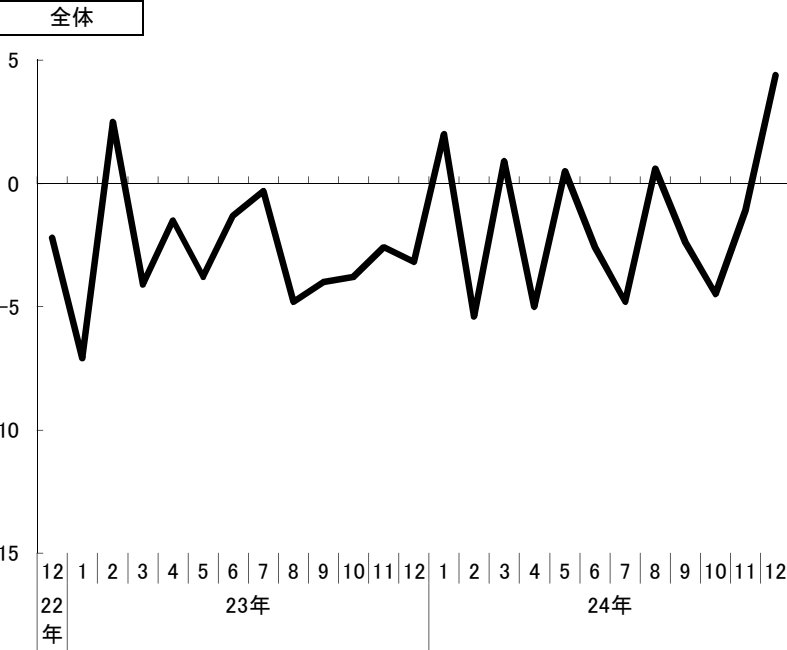
足元の消費は、厳しい寒さなどを背景に冬物素材など飲食料品が伸びるも、衣料品や住関連商品の動きは鈍く、乗用車も4か月連続の前年同月比マイナスとなるなど、消費全体としては弱い動きが続いている

### 1 大型小売店

スーパーの好調により、全体として4か月ぶりの前年比プラス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 結果概要

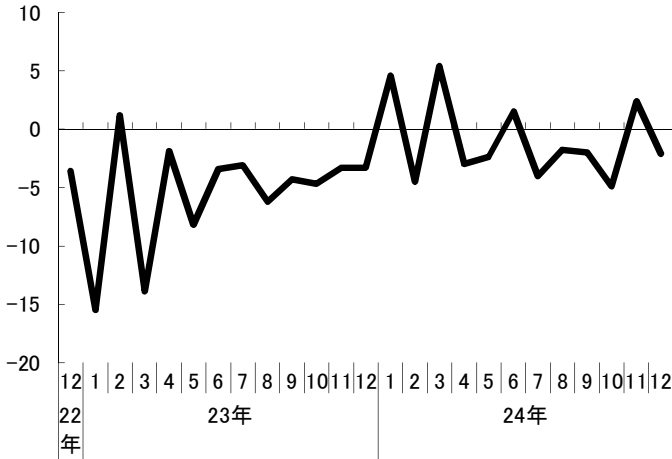
- 全体
  - ・12月は65億円、前年同月比4.4%増(4か月ぶり)
  - ・10品目中、7品目で前年を上回る
- 百貨店
  - ・12月は21億円、同2.1%減(2か月ぶり)
  - ・衣食中心に5品目で減の一方、身の回り品などで増
- スーパー
  - ・12月は44億円、同7.8%増(4か月ぶり)
  - ・婦人・子供服など2品目で減となるが、主力の飲食料品が9.9%増など、ほとんどの品目で増

#### 要因・先行き

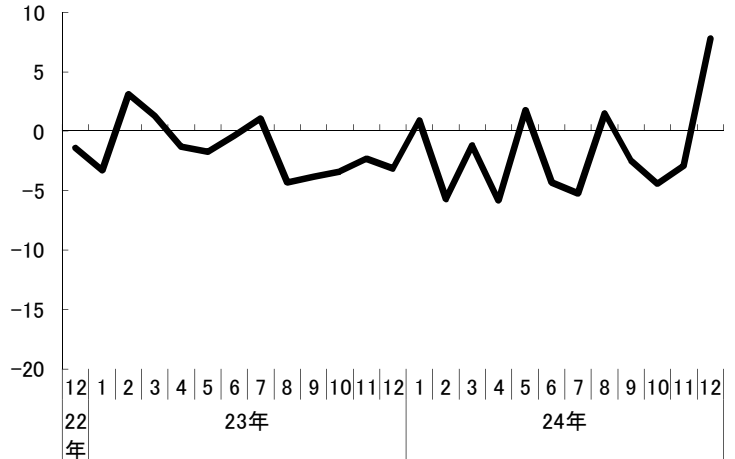
- 12月の要因
  - ・百貨店：衆院選などの影響から消費が抑制されたと見られ、衣料品や贈答品の不調が響く
  - ・スーパー：厳しい寒さから、鍋物・おでんなどの食材がよく動く。生鮮食品の高騰も販売額を押し上げる
- 基調・先行き
  - ・一進一退のなか足元ではスーパーが牽引して前年同月比プラスに振れるも、水準は引き続き低く、全体として弱い動きから脱していない
  - ・消費全体の冷え込みが懸念され、先行きも依然厳しい

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 指標解説

単位：百万円、%

#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

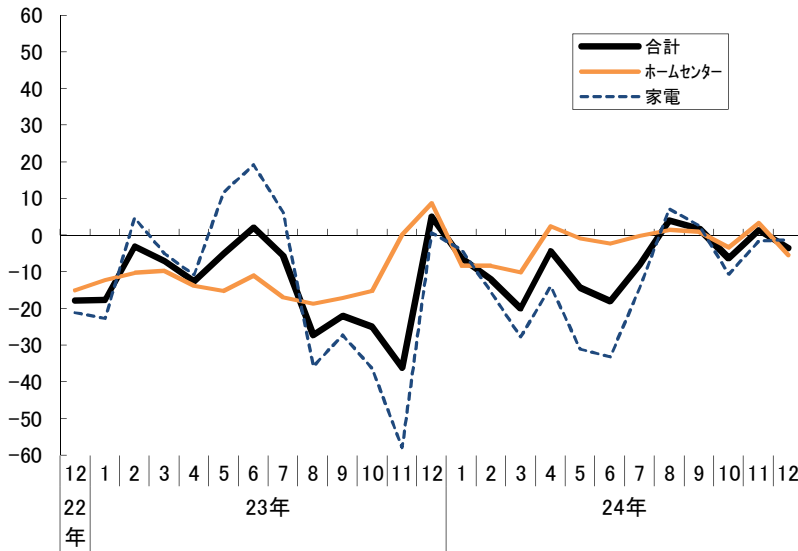
		平成24年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	販売額	5,149	5,455	4,575	4,660	5,167	<b>6,517</b>
	前年同月比	▲ 4.8	0.6	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 1.1	<b>4.4</b>
百貨店	販売額	1,655	1,466	1,317	1,475	1,829	<b>2,086</b>
	前年同月比	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.9	2.4	▲ 2.1
スーパー	販売額	3,494	3,989	3,258	3,185	3,338	<b>4,431</b>
	前年同月比	▲ 5.2	1.5	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 2.9	<b>7.8</b>

## 2 ホームセンター・家電量販店

家電量販店の不振が続き、全体としても前年比マイナスに

統計表p.11

### ■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・12月は38億円、前年同月比3.5%減
  - ・2か月ぶりのマイナス
- 業態別
  - ・ホームセンター: 21億円、同5.4%減(2か月ぶり)
  - ・家電: 17億円、同1.1%減(3か月連続)

#### 要因・先行き

- 12月の要因
  - ・ホームセンター: 厳しい寒さから灯油・防寒商品は動くが、園芸商品などは鈍い
  - ・家電: 上記同様に暖房器具が堅調で、白物にも動きが見られるが、テレビ関連の不振は根強い
- 基調・先行き
  - ・天候要因などで上下しつつ低水準の動きが続くなか、足元では前年同月比がマイナスに振れる
  - ・先行きも、引き続き金額自体は低水準で推移する可能性が高い

#### 指標解説

##### ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

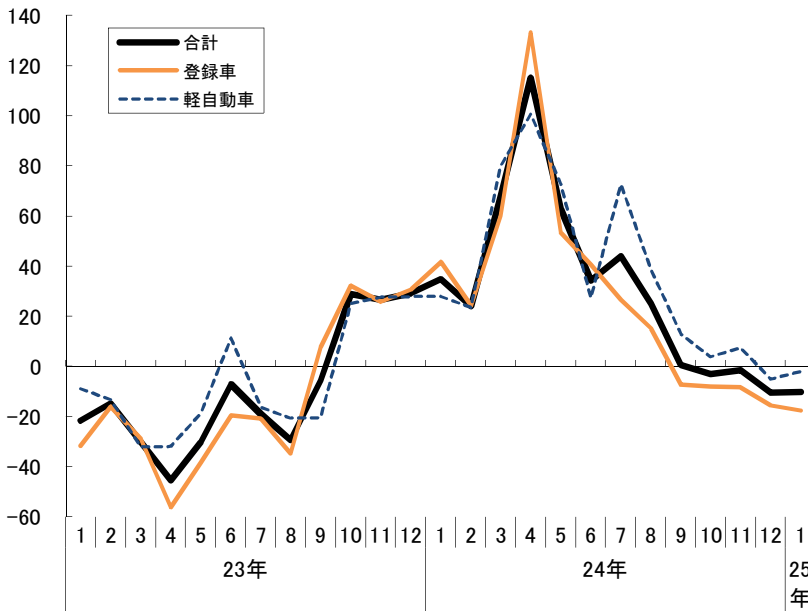
	平成24年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	▲ 8.0	4.0	1.8	▲ 6.2	1.4	▲ 3.5
ホームセンター	▲ 0.1	1.5	1.0	▲ 3.3	3.4	▲ 5.4
家電量販店	▲ 14.3	7.2	2.7	▲ 10.6	▲ 1.5	▲ 1.1

## 3 乗用車

全体では4か月連続の前年比マイナス、軽自動車も2か月連続のマイナス

統計表p.12

### ■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・1月は1,435台、前年同月比10.0%減
  - ・4か月連続のマイナス
- 車種別
  - ・登録車: 17.6%減(5か月連続; 普通車15.1%減、小型車19.4%減)
  - ・軽自動車: 1.9%減(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 1月の要因
  - ・普通車は4か月連続で前年同月比が2桁マイナスとなり、エコカー補助金終了(9月21日)に伴う需要減退感が続く
  - ・小型車もマイナス幅が拡大、軽自動車も小幅ながら2か月連続マイナスとなるなど、人気の低燃費・低価格車にも弱さが見える
- 基調・先行き
  - ・平成23年末以降の拡大基調が失速し、エコカー補助金終了後は減少基調で推移
  - ・引き続き、メーカー各社が新車投入などで需要の掘り起こしを図るが、当面は減少基調が続く見込み

#### 指標解説

##### 乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。  
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年					平成25年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	25.1	0.6	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 10.5	▲ 10.0
登録車	15.2	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 17.6
軽自動車	38.7	12.9	4.0	7.4	▲ 4.9	▲ 1.9



# 投資

Investment



## 横ばい圏内の動きながら、持ち直しの兆しも見られる

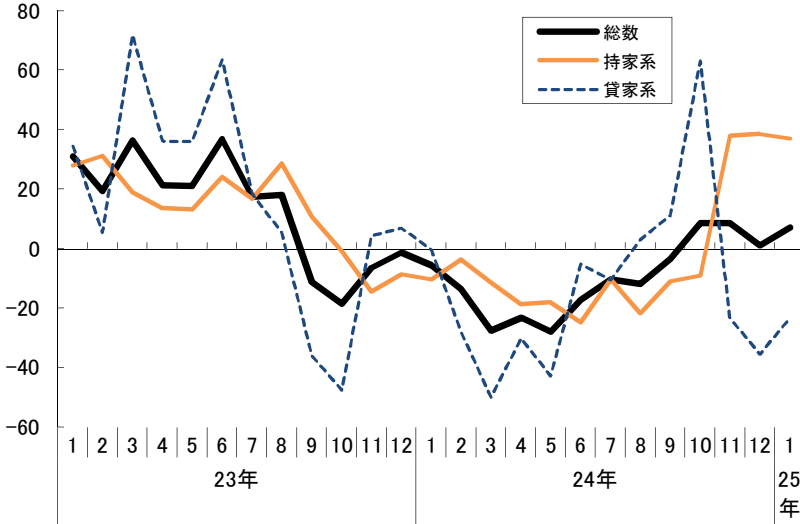
足元では、公共投資にやや減速感が見られるものの、住宅投資は前年比プラスを維持し、設備投資も医療・福祉を中心にプラスに振れる。全体としては、なお低水準での横ばい圏内の動きながら、持ち直しの兆しも見られる

### 1 住宅投資

持家系は前年比プラスを維持、貸家系も単月では大幅なプラスに転じる

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

##### ○着工総数

- 1月は163戸、前年同月比63.0%増
- 3か月ぶりのプラス
- 床面積は同40.5%増(2か月ぶり)
- 3か月平均は同7.0%増(4か月連続)

##### ○各種別の動き

- 持家系(持家・分譲住宅)は86戸、前年同月比6.2%増
- 貸家系(貸家・給与住宅)は77戸、同305.3%増

#### 要因・先行き

##### ○1月の要因

- 持家系が前年同月比プラスを維持、落ち込んでいた貸家系も単月では大幅なプラスに転じる

##### ○基調・先行き

- エコポイント(23年11月～24年7月)後の需要減が懸念されるなか、足元では一進一退しつつ基調は持ち直しの動きを続けている
- 消費税・金利をめぐる政治の動きなど、先行きにはなお不透明材料が多い

※1月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年					平成25年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
総数	原数値	▲ 7.7	17.4	21.6	▲ 1.8	▲ 9.4	<b>63.0</b>
	3か月平均	▲ 11.8	▲ 3.5	8.6	8.7	1.0	<b>7.0</b>
持家系	原数値	▲ 28.7	▲ 3.7	15.1	113.8	1.7	<b>6.2</b>
	3か月平均	▲ 21.8	▲ 11.0	▲ 9.0	37.8	38.6	<b>37.1</b>
貸家系	原数値	67.5	93.3	36.6	▲ 54.5	▲ 27.0	<b>305.3</b>
	3か月平均	3.1	11.2	63.1	▲ 23.3	▲ 35.6	<b>▲ 23.2</b>

## BIZの 焦点



清水 昭允 氏 [鳥取商工会議所会頭]

景気先読みコラム

### 電機産業の再編は人材獲得のチャンス

足元の県内企業の景況感は、先行きへの期待感から明るい兆しが見え始めている。最も大きな材料は、昨年11月半ばから続く円高修正の動きだ。80円を下回っていた円相場は、輸出企業の採算ラインとされる90円から95円の水準にまで円安が進んでいる。リーマン・ショック以降の行き過ぎた円高で為替差損に苦しんできた県内製造業も、これで一息つけるだろう。輸出企業の収益が回復すれば資金的な余力が増し、国内の設備投資が活発化する可能性も高まる。

ただ、心配の種も少なくない。円安により輸出製品の価格競争力が高まるが、実際に輸出量の増加につながるまでにはある程度の時間がかかるので、円安のメリットが県内製造業に恩恵をもたらし始めるのは4～6月期からになるだろう。それまでは原材料高や燃料高といったデメリットに耐えねばなるまい。

さらなる懸念は人材不足だ。政府が実施する緊急経済対策の柱となるのは国費で5兆円を超える公共事業だが、その受け皿となる建設業で現場監督などの技術者の確保が全国的に難しく

なっている。県内の不足感はそれほど深刻ではないと見ているが、労務コストの上昇が業界景気の重荷になるかもしれない。

東部圏域では電機産業の再編問題も引き続きマインドを冷やす要因だが、見方を変えれば中小企業にとって質の高い人材を獲得するチャンスともいえる。県内の取引先からの受注量が先細る中で、県外市場の開拓は喫緊の課題。県外の大手企業との商談では、対等に渡り合えるハイレベルな人材が欠かせない。今回の再編での離職者には高度な専門知識と豊かな営業経験を持つ人材も多く、鳥取商工会議所ではマッチング支援に注力している。

当会議所が昨年12月に行ったアンケート調査では、「再編の影響がなかった」との回答が過半数に上った。多くの企業は打撃を最小限にとどめられるだけの体力を備えていたのだ。鳥取県のものづくり拠点としてのポテンシャルはなお高く、地場企業には底力がある。人材強化を図り県外へと打って出る果敢な動きが拡大することを期待している。

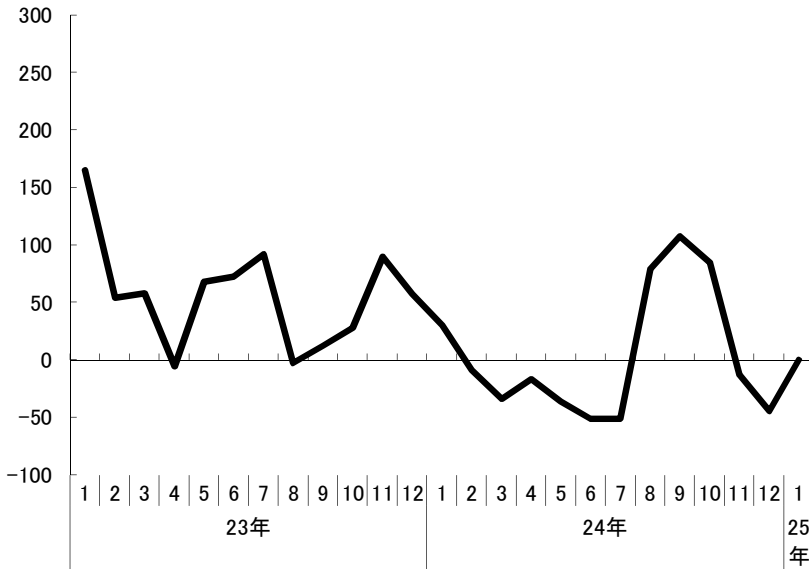
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

## 2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比プラスに転じる

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・1月は16億円、前年同月比134.0%増
  - ・2か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同0.4%増(3か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業皆増(前年同月ゼロ)、卸売・小売業20.7%減、医療・福祉251.4%増、その他サービス業42.5%減

#### 要因・先行き

- 1月の要因
  - ・卸売・小売業がマイナスに振れ戻る一方、医療・福祉が2か月連続プラスとなり、製造業も大型工事が寄与して伸びる
  - ・主な工事:工場増築(米子市)、社会保険・社会福祉・介護事業用建築物増築(同)、同(大山町)
- 基調・先行き
  - ・8月以降、業種ごとに一進一退しつつ全体としては弱含みで推移してきたが、足元では改善に振れる
  - ・内外の経済情勢や為替の動向など、先行きには不透明材料が多い

※1月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

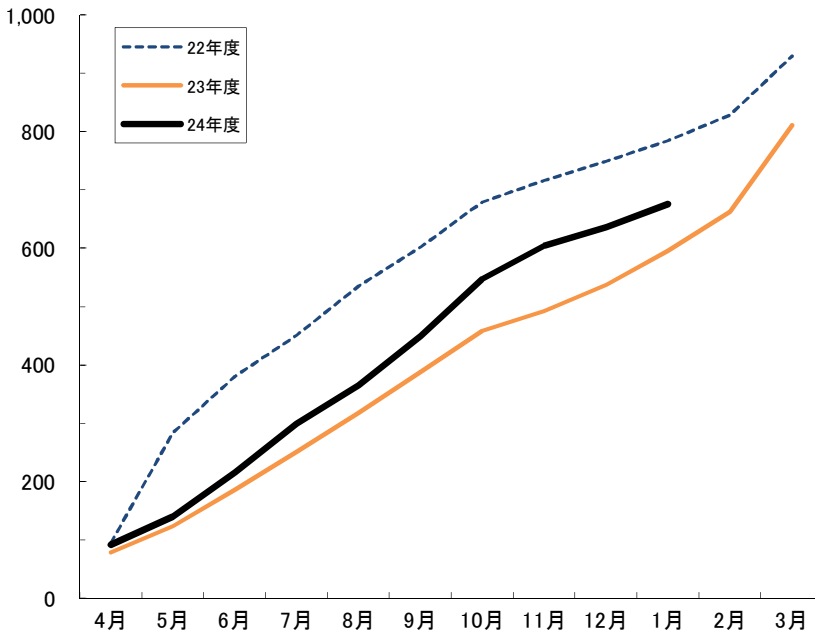
	平成24年					平成25年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
原数値	487.9	15.1	▲ 81.1	14.9	▲ 48.4	134.0
3か月平均	79.0	107.9	85.0	▲ 12.9	▲ 44.5	0.4

## 3 公共投資

単月では2か月連続前年比マイナスだが、年度累計は引き続きプラス基調

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 1月の公共工事の発注
  - ・発注件数135件、前年同月比23.7%減
  - ・請負金額39億円、同33.0%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国4.6%減、県5.8%減、市町村59.4%減など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・中国四国防衛局:美保通信所(24)局舎新設電気工事、同通信工事、同土木工事、同機械工事
  - ・米子市:米子市公会堂耐震補強及び大規模改修建築主体工事、同電気設備工事

#### 要因・先行き

- 1月の要因
  - ・国と市町村は件数・金額ともに前年を下回り、県は件数では上回るが金額では下回る
  - ・西日本全体では請負金額が前年同月比21.2%増(東日本は同2.7%減)
- 基調・先行き
  - ・単月では2か月連続で前年同月比マイナスとなり、やや減速感が見られるものの、年度累計は引き続きプラス基調
  - ・東日本大震災の影響で工事発注が抑制された前年度に対し、今年度は計画どおり執行され、年度累計プラスを維持して推移する見通し

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年					平成25年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
月額	66	83	99	57	32	39
年度累計額	366	450	548	605	637	676
同前年比(%)	15.0	15.5	19.4	22.8	18.5	13.5

# 生産

Production



## 電子部品・デバイスが減産に転じるなど、弱めの動きが続く

夏頃から低水準をほぼ横ばいで推移してきた生産動向は、足元では、電気機械が持ち直す一方、復調傾向にあった電子部品・デバイスが減産に転じ、全体としては小幅ながら3か月連続で生産指数が低下、弱めの動きが続いている

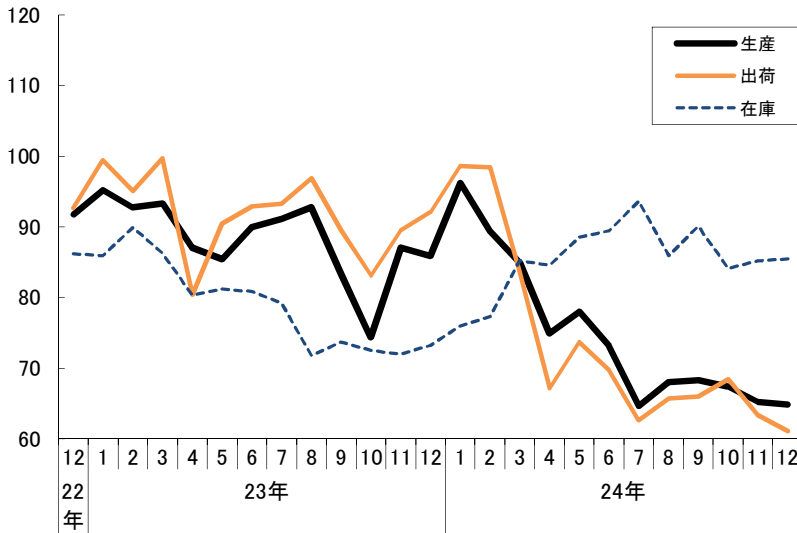
### 鉱工業生産動向

生産指数は小幅ながら3か月連続で前月比マイナスに

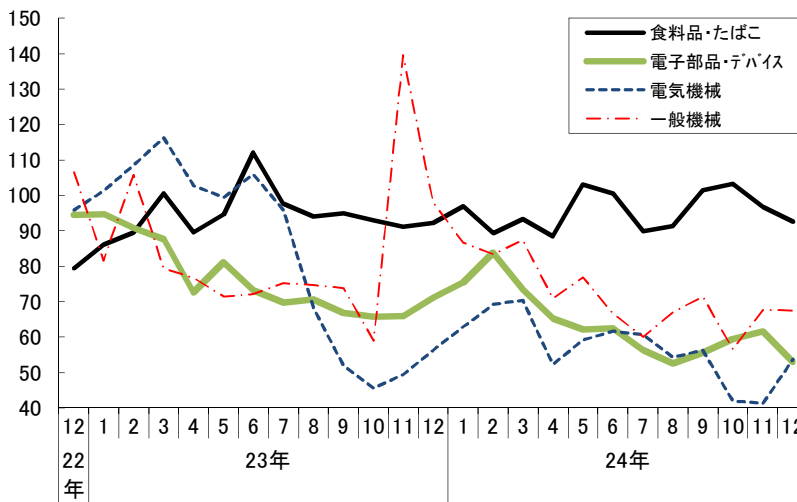
統計表p.16

#### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(12月)
  - ・生産指数64.9、前月比0.5%低下
  - ・出荷指数61.1、前月比3.6%低下
  - ・在庫指数85.5、前月比0.4%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・食料品・たばこ:前月比4.3%低下
  - ・電子部品・デバイス:前月比13.8%低下
  - ・電気機械:前月比30.6%上昇
  - ・一般機械:前月比0.1%低下

#### 要因

- 食料品
  - ・生菓子が増産の一方、健康食品が2か月連続で減産、在庫積み増しが終了して減産となる品目も
- 電子部品・デバイス
  - ・コネクタ・スイッチ類、その他の電子部品の減産が響き、液晶素子の足踏みも続く
- 電気機械
  - ・開閉制御装置の減産が続く一方、民生用電気機械器具などが持ち直す
- 一般機械
  - ・金型などが増産の一方、金属工作機械などが減産
- その他
  - ・金属製品工業:建設用金属製品の増産が続く
  - ・情報通信機械:自動車関連通信機器の減産が続く

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・春先から減少基調にあった生産動向は、夏頃からはほぼ横ばいとなり、下げ止まりの兆しを見せながらも、なお低水準で推移してきた
  - ・足元では、電気機械が大幅増となる一方、電子部品・デバイスが減産に転じ、全体としては小幅ながら3か月連続で生産指数が低下、弱めの動きが続いている
- 先行き
  - ・今後も企業再編の影響が懸念されるなど、依然厳しい状況にあり、当面は低水準での推移が続く見通し

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成24年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体	生産指数	64.7	68.0	68.3	67.4	65.2	<b>64.9</b>
	前月比	▲ 11.6	5.1	0.4	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.5
	出荷指数	62.6	65.7	66.0	68.4	63.4	<b>61.1</b>
	前月比	▲ 10.2	5.0	0.5	3.6	▲ 7.3	▲ 3.6
	在庫指数	93.6	85.9	90.1	84.1	85.2	<b>85.5</b>
	前月比	4.6	▲ 8.2	4.9	▲ 6.7	1.3	<b>0.4</b>
食料品・たばこ	生産指数	89.8	91.3	101.5	103.2	96.7	<b>92.5</b>
	前月比	▲ 10.7	1.7	11.2	1.7	▲ 6.3	▲ 4.3
電子部品・デバイス	生産指数	56.4	52.6	55.7	59.4	61.5	<b>53.0</b>
	前月比	▲ 9.6	▲ 6.7	5.9	6.6	3.5	▲ 13.8
電気機械	生産指数	60.5	54.2	56.2	42.0	41.2	<b>53.8</b>
	前月比	▲ 1.9	▲ 10.4	3.7	▲ 25.3	▲ 1.9	<b>30.6</b>
一般機械	生産指数	60.0	66.9	71.5	56.7	67.6	<b>67.5</b>
	前月比	▲ 9.8	11.5	6.9	▲ 20.7	19.2	▲ 0.1



# 雇用

Employment



## 新規・有効求人倍率が悪化するなど、なお厳しい状況

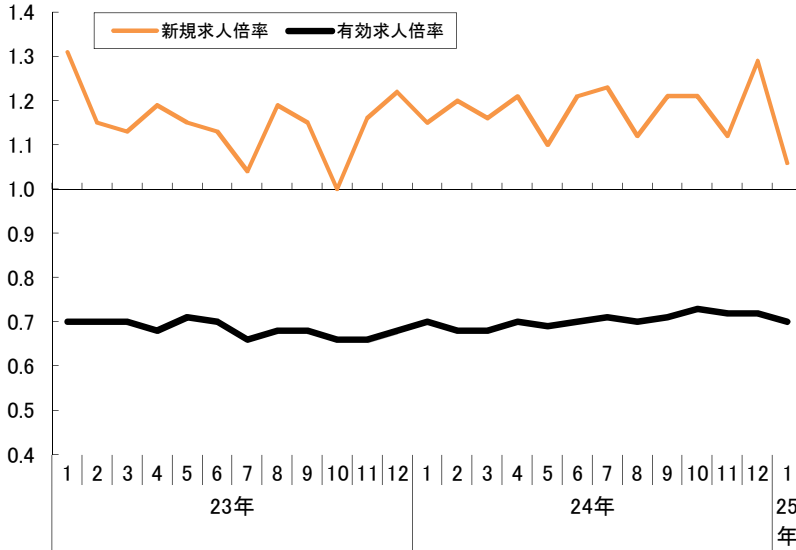
足元では、製造業における所定外労働時間がわずかに前年比プラスとなるも、一進一退を続ける新規求人倍率は大幅に悪化、ほぼ横ばいで推移する有効求人倍率も小幅ながら悪化に振れる。製造業における企業再編の影響などから、先行きとしてもなお厳しい状況が続くことが懸念される

### 1 求人

新規求人倍率は大幅に悪化、有効求人倍率も小幅ながら悪化に振れる

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・1月は1.06倍、前月比0.23ポイント低下
  - ・2か月ぶりに悪化、15か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
  - ・1月は0.70倍、前月比0.02ポイント低下
  - ・2か月ぶりに悪化

#### 要因・先行き

- 1月の要因
  - ・新規求職者数は前年比21.7%増、有効求職者数は同9.2%増と、求職者の増が倍率悪化に寄与
  - ・新規求人数は前年比7.8%増。前年が高水準だった公務・その他で大幅な反動減となる一方、医療福祉をはじめ他の主要産業では軒並み伸びる
- 基調・先行き
  - ・一進一退が続く新規求人倍率は足元で大幅に悪化、ほぼ横ばいで推移の有効求人倍率もやや悪化
  - ・製造業における企業再編などの影響から、先行きとしても厳しい状況が続くことが懸念される

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成24年					平成25年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
新規求人倍率	1.12	1.21	1.21	1.12	1.29	<b>1.06</b>
同前月比	▲ 0.11	0.15	▲ 0.05	▲ 0.07	0.17	▲ <b>0.23</b>
有効求人倍率	0.70	0.71	0.73	0.72	0.72	<b>0.70</b>
同前月比	▲ 0.01	0.00	0.03	▲ 0.01	0.00	▲ <b>0.02</b>

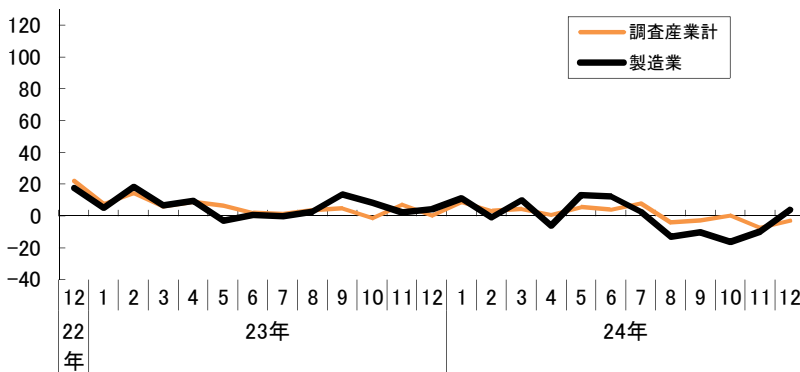
### 2 所定外労働

製造業は5か月ぶりの前年比プラス、全産業では2か月連続のマイナス

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・12月は10.0時間
  - ・労働時間指数は前年同月比2.7%減(2か月連続)
- 製造業 同3.9%増(5か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 12月の要因(製造業)
  - ・多くの業種で前年比マイナスとなるが、鉄鋼業や金属製品製造業の大幅なプラスが全体を押し上げる
- 基調・先行き(製造業)
  - ・夏頃からのマイナス傾向が、足元ではやや上向く
  - ・生産の弱さから、低水準での推移が続く見込み

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計(時間)	9.4	8.6	9.3	9.2	9.4	<b>10.0</b>
労働時間指数の同前年同月比(%)	7.9	▲ 4.2	▲ 2.8	0.4	▲ 7.1	▲ <b>2.7</b>
うち製造業(%)	2.7	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 16.3	▲ 9.8	<b>3.9</b>

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

先行指数	前月差に対する寄与度								一致指数		前月差に対する寄与度								先行指数		前月差に対する寄与度							
	1 所定外労働時間数	2 新規求人人数	3 生産財生産指数	4 日経商品指数	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高	7 信用保証申込額	8 不渡手形発生率			1 有効求人倍率	2 就職率	3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積	7 人件費率	8 輸入通関実績			1 常用雇用指数	2 雇用保険受給者実人員	3 消費者物価指数	4 営業倉庫保管残高	5 民間金融預貸率	6 実質法人事業税調定額		
	製造業	一般							一般					製造業	製造業													
当月値 (平成17年=100)	前月差								当月値 (平成17年=100)	前月差								当月値 (平成17年=100)	前月差									
22年 12月	81.6	▲0.2	0.0	▲0.5	0.6	0.5	▲0.3	▲0.3	0.4	0.1	71.5	2.0	0.1	0.3	0.5	0.8	0.2	▲1.0	0.9	0.8	80.7	▲1.1	▲1.0	0.1	▲0.2	▲0.1	0.0	0.6
23年 1月	76.7	▲4.9	▲1.9	▲0.6	▲0.5	0.9	0.8	0.3	▲1.0	▲2.4	65.4	▲6.1	0.1	▲2.9	0.5	▲0.7	▲3.1	▲0.5	0.7	▲0.3	80.3	▲0.4	0.6	1.4	▲0.2	▲0.9	0.4	▲1.2
2月	81.2	4.5	1.8	1.7	▲0.2	0.7	▲1.0	▲0.1	0.1	1.9	73.7	8.3	0.1	3.1	▲0.6	▲0.3	4.0	2.0	0.6	0.6	81.5	1.2	0.2	1.0	0.1	0.0	0.0	0.3
3月	76.4	▲4.8	▲0.7	▲0.9	▲0.7	▲0.7	1.0	▲1.1	▲0.4	▲1.0	69.6	▲4.1	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.2	▲3.9	▲0.5	0.1	0.7	80.5	▲1.0	▲0.7	▲0.6	0.0	0.0	▲0.5	1.1
4月	75.2	▲1.2	0.2	▲0.5	▲1.5	▲1.1	▲0.1	▲0.1	0.4	1.6	66.1	▲3.5	0.1	1.2	▲2.6	▲1.8	3.1	▲0.1	▲2.6	▲0.7	76.7	▲3.8	▲0.7	0.3	0.5	▲0.7	▲1.6	▲1.2
5月	73.0	▲2.2	▲1.6	▲0.1	1.2	0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.1	▲0.6	57.4	▲8.7	▲0.2	▲2.7	▲0.5	▲0.8	▲1.5	▲2.4	▲0.1	▲0.4	75.7	▲1.0	▲0.6	▲0.9	0.3	0.4	0.1	0.2
6月	75.8	2.8	0.6	0.4	▲0.7	0.1	0.9	0.3	▲0.4	1.8	66.3	8.9	0.8	0.2	2.0	1.1	1.2	2.2	2.1	▲0.7	74.7	▲1.0	▲0.6	1.2	▲0.2	▲1.1	0.0	0.1
7月	72.9	▲2.9	0.2	▲0.4	▲0.7	0.1	0.1	▲0.1	0.0	▲1.8	63.9	▲2.4	▲1.0	▲2.0	1.0	▲1.1	▲0.2	▲1.0	1.0	1.0	73.6	▲1.1	▲0.6	▲1.7	1.1	▲0.1	0.1	0.4
8月	72.2	▲0.7	0.4	1.2	0.5	▲0.6	▲0.4	▲0.1	0.2	▲1.4	61.6	▲2.3	0.8	0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲2.7	0.2	0.6	70.3	▲3.3	▲0.9	▲0.8	▲0.5	▲0.6	0.1	▲0.2
9月	71.0	▲1.2	0.4	▲0.8	▲0.1	▲1.5	▲0.6	0.7	0.2	0.9	62.0	0.4	0.1	1.3	▲1.8	0.5	0.6	2.4	▲1.9	▲0.8	70.3	0.0	0.3	0.4	▲0.4	0.2	0.4	▲0.4
10月	67.2	▲3.8	▲0.2	▲1.3	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.5	57.0	▲5.0	▲0.6	▲0.4	▲2.4	▲0.5	▲0.1	▲2.4	0.8	0.7	69.4	▲0.9	▲1.5	▲0.2	0.2	0.0	0.4	0.8
11月	70.8	3.6	▲0.1	1.4	1.6	▲0.7	1.7	▲0.1	0.1	0.3	59.5	2.5	▲0.2	▲0.1	2.3	0.4	0.4	▲1.3	1.8	▲0.7	70.1	0.7	1.9	▲0.1	▲0.4	0.6	▲0.3	▲0.3
12月	71.6	0.8	0.1	1.6	▲1.0	▲1.0	▲1.2	0.3	0.6	1.8	66.9	7.4	1.1	0.2	▲0.4	0.9	0.0	2.4	2.1	1.1	69.4	▲0.7	▲1.4	▲0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
24年 1月	69.4	▲2.2	1.1	▲1.5	0.5	0.1	▲0.7	▲0.3	0.8	▲1.8	67.5	0.6	0.8	▲2.3	2.7	▲0.4	1.9	▲3.5	2.5	▲1.1	65.9	▲3.5	▲1.7	▲1.7	0.6	0.1	0.0	▲0.4
2月	71.5	2.1	▲0.1	0.8	0.9	0.3	1.3	▲0.2	▲1.1	0.8	69.5	2.0	▲1.0	3.0	2.1	0.9	▲2.4	3.0	▲0.4	0.9	63.7	▲2.2	▲1.5	0.6	0.1	▲1.1	▲0.1	0.0
3月	71.8	0.3	0.6	▲0.5	▲1.0	▲0.1	▲1.2	0.8	0.5	1.7	57.2	▲12.3	0.1	▲2.9	▲2.1	▲2.1	1.2	▲3.2	▲2.0	▲1.3	66.8	3.1	▲0.1	1.0	0.1	1.5	0.3	0.6
4月	68.3	▲3.5	▲1.5	1.0	▲1.7	▲0.4	0.7	▲0.3	▲0.2	▲1.0	54.8	▲2.4	1.6	1.2	▲2.2	▲0.3	▲1.8	1.8	▲2.3	▲0.3	71.2	4.4	2.7	0.8	▲0.1	0.7	0.4	▲0.1
5月	68.3	0.0	0.6	▲0.1	0.6	▲0.7	0.3	▲0.8	▲1.3	1.5	61.3	6.5	▲0.3	2.5	1.3	0.0	0.2	1.4	0.1	1.2	69.7	▲1.5	1.0	▲1.8	▲0.4	▲0.1	0.2	▲0.2
6月	67.2	▲1.1	0.4	▲0.8	▲0.4	▲0.1	0.4	0.3	▲0.7	0.0	51.0	▲10.3	0.4	▲3.4	▲1.6	▲1.7	0.9	▲1.1	▲2.0	▲1.7	69.0	▲0.7	▲0.8	1.1	▲0.4	0.2	0.0	▲0.6
7月	68.0	0.8	▲0.6	1.3	▲0.6	0.1	0.2	▲0.2	1.3	▲0.7	54.0	3.0	0.6	1.7	▲0.9	1.5	▲1.0	1.0	▲1.0	1.1	70.8	1.8	2.0	▲0.2	▲0.7	▲0.2	0.6	0.1
8月	65.9	▲2.1	▲1.3	▲1.2	▲0.1	0.8	▲0.3	0.8	▲1.6	0.5	50.3	▲3.7	▲1.1	0.1	0.7	▲0.4	0.4	0.0	▲2.1	▲1.2	75.9	5.1	2.7	0.8	0.5	0.6	0.3	0.0
9月	70.0	4.1	0.8	0.8	0.2	1.5	0.0	0.4	1.0	▲0.6	54.2	3.9	0.6	▲0.4	1.0	0.6	▲0.1	▲1.0	2.4	0.9	78.4	2.5	▲1.4	1.0	0.2	0.2	0.3	2.1
10月	68.1	▲1.9	▲0.9	▲0.1	0.5	▲0.4	0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.2	58.8	4.6	0.7	1.4	0.2	▲1.1	▲0.6	1.4	1.0	1.5	74.3	▲4.1	▲1.1	▲2.4	▲0.3	未	▲0.2	▲2.3
11月	71.2	3.1	0.8	▲0.8	▲0.1	1.1	1.4	0.4	0.7	▲0.7	57.0	▲1.8	▲1.0	0.2	▲1.5	1.2	1.5	1.7	▲1.6	▲2.3	75.5	1.2	▲1.5	1.3	0.7	未	0.0	0.5
12月	69.7	▲1.5	0.8	1.1	▲0.6	1.1	▲1.4	▲0.7	▲1.8	▲0.3	57.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.7	▲1.0	0.0	▲1.9	1.2	79.1	3.6	3.0	1.3	▲0.2	未	▲1.1	0.3

調査機関

県統計課

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

調査機関	景気動向指数														
	鳥取県						全国								
	CI指数(3か月平均値、平成17年=100)			DI指数			CI指数(平成17年=100)			DI指数					
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数			
前月差	前月差	前月差													
			%	%	%				%	%	%				
22年 12月	80.9	0.8	69.3	1.0	81.8	▲0.7	75.0	50.0	66.7	92.1	92.4	81.3	72.7	72.7	41.7
23年 1月	80.0	▲0.9	68.8	▲0.5	80.9	▲0.9	43.8	50.0	16.7	93.0	92.8	81.7	86.4	81.8	50.0
2月	79.8	▲0.2	70.2	1.4	80.8	▲0.1	37.5	68.8	16.7	94.8	93.6	83.1	81.8	63.6	66.7
3月	78.1	▲1.7	69.6	▲0.6	80.8	0.0	50.0	50.0	16.7	91.9	87.5	81.6	45.5	9.1	33.3
4月	77.6	▲0.5	69.8	0.2	79.6	▲1.2	50.0	50.0	33.3	90.0	87.8	82.8	27.3	9.1	50.0
5月	74.9	▲2.7	64.4	▲5.4	77.6	▲2.0	37.5	0.0	50.0	91.4	89.9	82.4	18.2	9.1	16.7
6月	74.7	▲0.2	63.3	▲1.1	75.7	▲1.9	25.0	37.5	16.7	93.3	92.1	82.4	27.3	86.4	66.7
7月	73.9	▲0.8	62.5	▲0.8	74.7	▲1.0	25.0	25.0	50.0	94.8	92.7	82.5	72.7	100.0	25.0
8月	73.6	▲0.3	63.9	1.4	72.9	▲1.8	50.0	62.5	50.0	94.5	93.0	83.1	72.7	90.9	58.3
9月	72.0	▲1.6	62.5	▲1.4	71.4	▲1.5	37.5	25.0	50.0	93.2	92.7	84.4	36.4	31.8	66.7
10月	70.1	▲1.9	60.2	▲2.3	70.0	▲1.4	37.5	31.3	50.0	93.0	93.6	83.0	45.5	54.5	58.3
11月	69.7	▲0.4	59.5	▲0.7	69.9	▲0.1	62.5	50.0	50.0	93.1	92.5	84.4	54.5	45.5	58.3
12月	69.9	0.2	61.1	1.6	69.6	▲0.3	68.8	81.3	66.7	93.1	94.7	85.3	36.4	81.8	33.3
24年 1月	70.6	0.7	64.6	3.5	68.5	▲1.1	50.0	62.5	58.3	94.3	94.8	83.9	72.7	63.6	33.3
2月	70.8	0.2	68.0	3.4	66.3	▲2.2	50.0	87.5	50.0	96.0	95.8	86.0	90.9	81.8	50.0
3月	70.9	0.1	64.7	▲3.3	65.5	▲0.8	50.0	25.0	83.3	96.3	97.4	86.3	90.9	90.9	66.7
4月	70.5	▲0.4	60.5	▲4.2	67.2	1.7	50.0	37.5	66.7	95.6	97.2	86.2	63.6	81.8	75.0
5月	69.5	▲1.0	57.8	▲2.7	69.2	2.0	25.0	37.5	83.3	95.4	96.2	86.7	27.3	63.6	58.3
6月	67.9	▲1.6	55.7	▲2.1	70.0	0.8	37.5	31.3	50.0	93.9	94.8	86.8	36.4	27.3	33.3
7月	67.8	▲0.1	55.4	▲0.3	69.8	▲0.2	50.0	62.5	50.0	92.9	93.6	86.5	36.4	18.2	33.3
8月	67.0	▲0.8	51.8	▲3.6	71.9	2.1	62.5	12.5	50.0	93.2	93.2	86.8	27.3	9.1	33.3
9月	68.0	1.0	52.8	1.0	75.0	3.1	50.0	43.8	50.0	91.8	91.3	86.0	36.4	9.1	33.3
10月	68.0	0.0	54.4	1.6	76.2	1.2	50.0	68.8	60.0	92.5	90.7	86.8	35.0	10.0	60.0
11月	69.8	1.8	56.7	2.3	76.1	▲0.1	75.0	75.0	60.0	92.0	90.2	86.4	50.0	10.0	40.0
12月	69.7	▲0.1	57.6	0.9	76.3	0.2	37.5	37.5	40.0	93.4	92.6	87.0	90.0	70.0	60.0

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額														
		鳥 取 県						全 国								
		合 計		百貨店		スーパ-		合 計		百貨店		スーパ-				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
22年	12月	6,445	▲ 3.0	▲ 2.2	2,203	▲ 3.6	▲ 3.6	4,243	▲ 2.7	▲ 1.4	20,793	▲ 1.7	7,839	▲ 1.5	12,954	▲ 1.8
23年	1月	5,602	▲ 7.9	▲ 7.1	1,579	▲ 15.5	▲ 15.5	4,023	▲ 4.5	▲ 3.3	17,404	▲ 0.7	6,024	▲ 1.1	11,380	▲ 0.5
	2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,478	0.5	4,710	0.6	9,767	0.5
	3月	4,857	▲ 5.0	▲ 4.1	1,547	▲ 13.9	▲ 13.9	3,310	▲ 0.2	1.3	15,117	▲ 7.4	5,002	▲ 15.0	10,115	▲ 2.9
	4月	5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,646	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,498	▲ 1.9
	5月	4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4
	6月	4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8
	7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5
	8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9
	9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
	10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
	11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
	12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,753	▲ 0.8	5,126	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,705	▲ 1.0	4,693	▲ 0.0	10,012	▲ 1.5
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,678	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,329	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,636	0.9	5,985	2.5	10,651	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,052	0.1	7,719	▲ 1.0	13,333	0.7
調査機関		県統計課						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥 取 県								
		合 計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)		(店)	(全店舗)		(店)	(全店舗)		(店)
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
22年	12月	3,735	▲ 17.8	54	2,046	▲ 14.9	43	1,689	▲ 21.1	11
23年	1月	2,671	▲ 17.6	54	1,382	▲ 12.2	43	1,289	▲ 22.7	11
	2月	2,603	▲ 3.1	55	1,249	▲ 10.3	43	1,354	4.8	12
	3月	3,662	▲ 7.2	55	1,612	▲ 9.8	43	2,050	▲ 5.1	12
	4月	2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12
	5月	3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12
	6月	3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13
	7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13
	8月	2,844	▲ 27.2	56	1,595	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13
	9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
	10月	2,628	▲ 24.9	56	1,592	▲ 15.1	43	1,036	▲ 36.2	13
	11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,506	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,239	▲ 3.9	12
	2月	2,290	▲ 12.0	56	1,145	▲ 8.3	44	1,144	▲ 15.5	12
	3月	2,932	▲ 19.9	57	1,450	▲ 10.1	44	1,482	▲ 27.7	13
	4月	2,783	▲ 4.3	57	1,758	2.4	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,648	▲ 14.2	57	1,705	▲ 0.8	44	944	▲ 31.1	13
	6月	2,734	▲ 17.9	58	1,607	▲ 2.2	45	1,127	▲ 33.2	13
	7月	3,562	▲ 8.0	58	1,721	▲ 0.1	45	1,840	▲ 14.3	13
	8月	2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13
調査機関		中国経済産業局								

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	合 計											登録車						軽自動車	
	月別台数				年累計				合計		普通車		小型車		月別台数				
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%			
23年 1月	1,183	▲ 21.7	1,183	▲ 21.7	581	▲ 31.6	207	▲ 40.9	374	▲ 25.1	602	▲ 8.9							
2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2							
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2							
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9							
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6							
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3							
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2							
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7							
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4							
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2							
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6							
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9							
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1							
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5							
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0							
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6							
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8							
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4							
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7							
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7							
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9							
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0							
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4							
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9							
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9							
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局																		

乗用車新車新規登録台数

全 国

	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
	千台	%	千台	%
23年 1月	259	▲ 19.0	259	▲ 19.0
2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%
23年	1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8
	2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
	3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	163	63.0	15,560	40.5	86	6.2	11,142	13.6	77	305.3	4,418	248.4
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	1月	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	▲ 11.0
	2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
	3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月						
調査機関		国土交通省					



## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		前年比		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
23年 1月	1,271	517.0	28	211.1	0	32	0	533	0	0	36	440	230
2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,570	134.0	21	31.3	0	512	13	243	0	0	60	706	35
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
23年 1月	3,871	▲ 10.9	3,864	10.1
2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比			月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	▲92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	▲88.7
	2月	139	6,459	▲22.7	85,825	2,337	▲54.2	66	▲59.3	1,935	▲17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
	7月	230	6,910	▲13.3	45,056	980	▲51.7	44	▲94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲10.4
	8月	224	8,587	▲1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲30.4	4,041	▲17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	▲45.9	60,319	1,176	▲77.9	62	<	2,879	▲50.0	1,954	59.7	604	<
	10月	291	7,701	▲25.4	68,020	1,716	▲45.8	87	▲90.3	4,003	▲0.6	1,740	▲15.2	152	▲10.5
	11月	190	3,717	▲28.8	71,737	471	▲58.1	41	▲76.9	1,625	▲3.2	1,509	▲25.7	69	▲66.1
	12月	193	3,267	▲26.0	75,004	398	▲31.7	21	▲89.0	1,683	8.5	833	▲58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	▲17.6	78,464	1,030	▲27.4	4	▲83.0	1,299	▲25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	▲31.2	82,910	1,128	▲51.7	—	—	1,811	▲6.4	1,499	32.4	12	▲98.8
	3月	215	10,082	▲23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲90.8	4,811	▲30.0	1,778	▲20.7	198	▲79.6
	4月	141	7,877	▲17.6	7,877	1,336	▲7.1	—	—	3,202	▲36.0	2,770	▲3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲76.2	12,365	1,470	▲89.3	—	—	2,236	▲11.7	773	▲68.8	8	▲54.6
	6月	144	6,372	▲34.6	18,737	1,238	▲12.2	456	<	2,404	▲24.3	1,635	▲64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲8.0	25,100	1,520	55.0	▲299	—	2,910	▲12.4	2,226	▲5.3	3	▲98.2
	8月	215	6,743	▲21.5	31,843	1,120	▲55.1	91	▲40.4	2,996	▲25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲12.4	222	▲63.2
	10月	248	6,986	▲9.3	45,922	1,190	▲30.6	21	▲76.1	3,292	▲17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲30.0	1,148	▲23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲19.7	1,863	123.5	282	▲14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲67.5	—	—	1,836	▲17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲31.2	2,793	70.8	514	▲19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲61.7	2,819	▲5.9	2,258	6.0	120	▲70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲2.0	2,820	64.8	79	▲64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲1.1	79	▲74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲0.4	2,799	146.0	1,023	▲10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲28.8	63,705	728	26.1	12	▲96.7	1,043	▲22.8	1,198	▲35.7	202	▲28.5
25年	1月	135	3,900	▲33.0	67,605	1,349	▲4.6	11	▲97.9	1,329	▲5.8	805	▲59.4	404	▲9.1

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国			
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		
前月比	前年比																	前月比	前年比
		%		%		%		%		%		%		%					
22年	12月	91.8	▲ 2.1	100.3	1.0	96.2	98.1	92.6	▲ 4.4	100.0	10.4	97.1	100.8	86.2	0.7	85.3	▲ 8.6	96.7	96.6
23年	1月	95.2	3.7	80.3	2.9	97.4	88.1	99.4	7.3	84.1	14.3	96.8	86.8	85.9	▲ 0.3	86.4	▲ 7.3	101.1	104.3
	2月	92.8	▲ 2.5	84.5	0.1	98.5	93.2	95.1	▲ 4.3	86.1	10.4	98.6	93.8	89.9	4.7	89.6	▲ 0.8	102.0	106.0
	3月	93.3	0.5	92.3	▲ 4.1	82.5	89.4	99.7	4.8	102.0	10.7	84.3	95.2	86.3	▲ 4.0	83.8	▲ 2.2	98.1	93.0
	4月	87.1	▲ 6.6	81.1	▲ 15.5	84.5	79.7	80.4	▲ 19.4	81.4	▲ 19.4	83.1	76.9	80.3	▲ 7.0	75.4	▲ 5.9	98.9	94.5
	5月	85.4	▲ 2.0	77.5	▲ 19.5	89.4	83.6	90.5	12.6	83.2	▲ 12.8	87.5	79.6	81.2	1.1	77.7	▲ 3.6	104.0	102.9
	6月	90.0	5.4	93.9	▲ 13.5	92.8	97.6	92.9	2.7	95.4	▲ 10.9	93.8	97.9	80.9	▲ 0.4	81.2	▲ 7.1	101.1	100.7
	7月	91.1	1.2	98.8	▲ 7.3	93.8	96.7	93.3	0.4	100.5	▲ 7.1	94.4	96.6	79.2	▲ 2.1	79.9	▲ 9.5	101.1	101.2
	8月	92.8	1.9	87.0	▲ 6.6	94.6	91.5	96.9	3.9	93.7	▲ 6.6	94.7	91.2	71.8	▲ 9.3	72.9	▲ 16.8	102.8	104.1
	9月	83.3	▲ 10.2	85.9	▲ 15.2	92.8	99.4	89.6	▲ 7.5	92.0	▲ 8.5	93.9	102.6	73.7	2.6	73.9	▲ 14.6	102.9	101.0
	10月	74.4	▲ 10.7	84.5	▲ 20.1	94.5	96.1	83.1	▲ 7.3	89.5	▲ 11.5	94.8	94.8	72.5	▲ 1.6	77.5	▲ 14.9	103.8	105.5
	11月	87.1	17.1	97.3	▲ 6.4	92.9	95.3	89.5	7.7	95.4	▲ 9.1	93.0	95.1	72.0	▲ 0.7	73.8	▲ 15.6	103.3	107.4
	12月	85.9	▲ 1.4	91.6	▲ 8.7	95.0	95.2	92.1	2.9	97.0	▲ 3.0	96.1	98.4	73.2	1.7	73.7	▲ 13.6	101.5	100.3
24年	1月	96.2	12.0	81.2	1.1	95.9	86.7	98.6	7.1	83.4	▲ 0.8	95.0	85.5	76.0	3.8	76.5	▲ 11.5	103.6	106.9
	2月	89.4	▲ 7.1	81.4	▲ 3.7	94.4	94.6	98.4	▲ 0.2	89.1	3.5	95.3	95.2	77.3	1.7	77.1	▲ 14.0	103.1	107.1
	3月	84.9	▲ 5.0	84.0	▲ 9.0	95.6	102.1	83.7	▲ 14.9	85.6	▲ 16.1	95.8	106.5	85.2	10.2	82.7	▲ 1.3	107.5	101.9
	4月	74.9	▲ 11.8	69.8	▲ 13.9	95.4	90.0	67.2	▲ 19.7	68.0	▲ 16.5	96.4	89.2	84.6	▲ 0.7	79.4	5.3	109.6	104.7
	5月	78.0	4.1	70.8	▲ 8.6	92.2	88.6	73.7	9.7	67.7	▲ 18.6	95.1	88.9	88.6	4.7	84.8	9.1	108.8	107.7
	6月	73.2	▲ 6.2	76.4	▲ 18.6	92.6	96.1	69.7	▲ 5.4	71.6	▲ 24.9	94.2	96.8	89.5	1.0	89.8	10.6	107.5	107.0
	7月	64.7	▲ 11.6	70.2	▲ 28.9	91.7	95.9	62.6	▲ 10.2	67.4	▲ 32.9	91.3	94.9	93.6	4.6	94.4	18.1	110.6	110.7
	8月	68.0	5.1	63.8	▲ 26.7	90.2	87.3	65.7	5.0	63.5	▲ 32.2	91.5	88.2	85.9	▲ 8.2	87.3	19.8	108.8	110.2
	9月	68.3	0.4	70.5	▲ 17.9	86.5	91.3	66.0	0.5	67.8	▲ 26.3	87.6	94.0	90.1	4.9	90.4	22.3	107.8	105.8
	10月	67.4	▲ 1.3	76.6	▲ 9.3	87.9	91.8	68.4	3.6	73.7	▲ 17.7	87.5	90.2	84.1	▲ 6.7	89.9	16.0	107.7	109.5
	11月	65.2	▲ 3.3	72.8	▲ 25.2	86.7	90.1	63.4	▲ 7.3	67.6	▲ 29.1	86.8	89.8	85.2	1.3	87.3	18.3	106.4	110.7
	12月	64.9	▲ 0.5	69.2	▲ 24.5	88.8	87.7	61.1	▲ 3.6	64.4	▲ 33.6	90.3	91.0	85.5	0.4	86.1	16.8	105.1	103.8
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)															
		鳥取県															
		食料品・たばこ			電子部品・デバイス			電気機械			一般機械						
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数				
前月比	前年比													前月比	前年比	前月比	前年比
		%		%		%		%		%							
22年	12月	79.3	▲ 7.0	97.0	▲ 2.7	94.4	0.9	94.8	9.2	95.9	▲ 3.1	110.9	2.5	106.5	▲ 0.3	100.1	49.6
23年	1月	86.1	8.6	73.3	▲ 4.2	94.6	0.2	83.1	3.5	101.3	5.6	90.3	0.7	81.6	▲ 23.4	68.3	2.6
	2月	89.5	3.9	82.8	3.5	90.6	▲ 4.2	79.9	▲ 1.5	108.5	7.1	87.5	6.7	105.7	29.5	96.9	21.0
	3月	100.6	12.4	103.7	16.8	87.6	▲ 3.3	82.0	▲ 16.2	116.3	7.2	106.6	17.4	79.3	▲ 25.0	76.5	▲ 12.2
	4月	89.5	▲ 11.0	95.2	6.4	72.6	▲ 17.1	69.7	▲ 34.9	102.7	▲ 11.7	94.0	5.9	76.6	▲ 3.4	74.0	▲ 22.8
	5月	94.6	5.7	89.9	13.5	81.1	11.7	77.9	▲ 25.7	99.4	▲ 3.2	85.9	▲ 6.1	71.5	▲ 6.7	70.9	▲ 18.2
	6月	112.1	18.5	112.2	32.3	73.1	▲ 9.9	78.1	▲ 33.9	105.9	6.5	92.8	5.8	72.1	0.8	76.0	▲ 27.2
	7月	97.6	▲ 12.9	103.2	18.2	69.7	▲ 4.7	73.4	▲ 34.5	95.9	▲ 9.4	90.6	▲ 0.1	75.2	4.3	81.5	▲ 25.9
	8月	94.1	▲ 3.6	90.0	19.0	70.7	1.4	73.1	▲ 26.2	68.2	▲ 28.9	64.9	▲ 33.1	74.6	▲ 0.8	75.5	▲ 28.0
	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8	▲ 5.5	72.9	▲ 31.1	52.0	▲ 23.8	60.2	▲ 45.5	73.8	▲ 1.1	70.8	▲ 40.3
	10月	92.9	▲ 2.2	95.8	22.2	65.8	▲ 1.5	71.2	▲ 32.8	45.6	▲ 12.3	59.7	▲ 54.6	59.0	▲ 20.1	69.0	▲ 37.7
	11月	91.1	▲ 1.9	95.3	5.2	65.9	0.2	68.5	▲ 31.9	49.3	8.1	63.0	▲ 50.7	139.5	136.4	145.7	36.6
	12月	92.2	1.2	104.8	8.0	71.1	7.9	72.3	▲ 23.7	56.2	14.0	60.9	▲ 45.1	98.0	▲ 29.7	98.7	▲ 1.4
24年	1月	96.9	5.1	82.5	12.6	75.3	5.9	66.2	▲ 20.3	63.0	12.1	56.1	▲ 37.9	86.6	▲ 11.6	72.5	6.1
	2月	89.3	▲ 7.8	82.6	▲ 0.1	83.8	11.3	73.9	▲ 7.5	69.3	10.0	55.9	▲ 36.1	83.4	▲ 3.7	76.4	▲ 21.2
	3月	93.3	4.5	96.2	▲ 7.2	73.4	▲ 12.4	68.7	▲ 16.2	70.4	1.6	64.5	▲ 39.5	87.3	4.7	84.2	10.1
	4月	88.5	▲ 5.1	94.1	▲ 1.2	65.2	▲ 11.2	62.6	▲ 10.2	52.2	▲ 25.9	47.8	▲ 49.1	70.9	▲ 18.8	68.5	▲ 7.4
	5月	103.0	16.4	97.9	8.9	62.1	▲ 4.8	59.7	▲ 23.4	59.1	13.2	51.1	▲ 40.5	76.8	8.3	76.1	7.3
	6月	100.6	▲ 2.3	100.7	▲ 10.2	62.4	0.5	66.7	▲ 14.6	61.7	4.4	54.1	▲ 41.7	66.5	▲ 13.4	70.1	▲ 7.8
	7月	89.8	▲ 10.7	94.9	▲ 8.0	56.4	▲ 9.6	59.4	▲ 19.1	60.5	▲ 1.9	57.1	▲ 37.0	60.0	▲ 9.8	65.0	▲ 20.2
	8月	91.3	1.7	87.3	▲ 3.0	52.6	▲ 6.7	54.4	▲ 25.6	54.2	▲ 10.4	51.6	▲ 20.5	66.9	11.5	67.7	▲ 10.3
	9月	101.5	11.2	96.2	6.8	55.7	5.9	60.8	▲ 16.6	56.2	3.7	65.0	8.0	71.5	6.9	68.6	▲ 3.1
	10月	103.2	1.7	106.4	11.1	59.4	6.6	64.3	▲ 9.7	42.0	▲ 25.3	54.9	▲ 8.0	56.7	▲ 20.7	66.3	▲ 3.9
	11月	96.7	▲ 6.3	101.2	6.2	61.5	3.5	63.9	▲ 6.7	41.2	▲ 1.9	52.7	▲ 16.3	67.6	19.2	70.6	▲ 51.5
	12月	92.5	▲ 4.3	105.1	0.3	53.0	▲ 13.8	53.9	▲ 25.4	53.8	30.6	58.3	▲ 4.3	67.5	▲ 0.1	68.0	▲ 31.1
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 1月	1.31	1.01	0.70	0.60	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	▲ 20.8	98.7	99.8
2月	1.15	0.98	0.70	0.62	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
3月	1.13	0.98	0.70	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
4月	1.19	0.95	0.68	0.61	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
5月	1.15	0.98	0.71	0.61	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
6月	1.13	1.01	0.70	0.62	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
7月	1.04	1.07	0.66	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

【注】平成24年12月以前の求人倍率は新季節指数による改訂が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
22年 12月	9.3	116.3	22.1	17.7	12.5	3.9	9.2
23年 1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
調査機関	県統計課				厚生労働省		

